

公共空間アクティビティの促進に関する調査研究
報告書

令和3年3月

【共同調査】

公益財団法人 都市活力研究所

一般社団法人 公園からの健康づくりネット

目 次

1. 調査の内容

1.1. 調査研究の背景と課題認識

1.2. 調査研究の目的

1.3. 調査体制等

1.4. 調査方針

1.5. 調査内容

2. 事例収集

2.1. 人間中心の「空間づくり」に対する事例

2.2. プレイスメイキングを通じたアクティビティの活性化事例

2.3. 「人の多様性を、都市の力に変える」ための取り組みの事例

3. 有識者との協議および COVID-19 による公共空間の「にぎわい」の変容調査

3.1. コロナ禍から学ぶ都市の未来像

3.2. グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン 2020

3.3. プレミーティング議事録

3.4. ニール・マッカーシー氏とティム・ガイアー氏との協議

1. 調査の内容

1.1. 調査研究の背景と課題認識

これまでわが国のまちづくりにおいては、人間のアクティビティを誘引する「良好な空間づくり」が重視されてきたとはいえ、そのための「空間づくり」は、人間の滞留・歩行・回遊といった普遍的な行動を基準に置くべきであると考えられる。しかし、すぐには変わることができない現代の都市において、何から手をつけていけば、アクティビティを活性化できるのか、またアクティビティを活性化させることを通じて、「都市にどのような価値を付け加えるのか」、「すでにある都市の抱える課題・問題を、どのように解決していくのか」という課題認識を持って取組が進められるかどうか、単なる再整備にとどまらない、人々の活動のある都市を創出するための重要な視点であると考えられる。

また、COVID-19 対応を公共空間の役割の転換点と捉え、コロナ禍による 3 密回避と公園利用の増加による「にぎわい」の概念の見直しと感染症に対応しながら、Well-being に寄与するまちづくり、公共空間のあり方へ転換していくことが求められる。

1.2. 調査研究の目的

公共空間を人々が使いこなすこと（アクティビティ）が、公共空間の「質」が向上し、都市が魅力的になるという前提の元に、公園、広場、道路、河川等の公共空間におけるアクティビティ促進に関するシーズを収集し、調査研究を行ない、結果をガイドブック等として取りまとめる。

1.3. 調査体制等

本調査研究は、公益財団法人 都市活力研究所と、一般社団法人 公園からの健康づくりネットの共同研究として実施し、再委託先を(株)公園マネジメント研究所とするものである。調査期間は3か年程度とし、本年度は2年目にあたる。

最終のガイドブック（または講演録）の取りまとめ方針等については、有識者らの意見も聞きつつ方向性を定めることとする。

令和2年度の業務実施体制

発注者：(公財)都市活力研究所（一社）公園からの健康づくりネット

受注者：(株)公園マネジメント研究所

1.4. 調査方針

ア) プレイスメイキングやアクティビティ誘引に寄与する政策・制度についての事例を集める。利用者を想定し、意図して場所をつくる事例（プレイスメイキング）だけではなく、既存の公共空間等を「人々が使いこなす」事例を集め、その理由や背景、使いこなし方などを探る。

イ) 諸外国の例も参考としながら、いわゆる「にぎわい」ではなく、SDGs の目標および with コロナ時代の Well-being も踏まえた観点を重視する。

※1 World Urban Parks 2018.12 メルボルン宣言

※2 2020.4 議長声明-#NatureNeverCloses 等の参照

【補足】SDGs における都市パブリックスペースの役割、都市活性化の基盤としての視点
Good Health and Well-being

これまでの都市計画は、効率性の概念に焦点を合わせてきたが、住む場所としての最適性を念頭に、グリーンインフラの利点を活かす都市の再設計に取り組む

Sustainable Cities and Communities

人々を自然と結びつける場、人々が交流しコミュニティをはぐくむ場としての都市環境を整える。Cool the Cities, Urban Forestry, Living River、national park City など

都市の生存能力は、自然と人々を再接続する機会をどれだけ増やすかにかかわってくる。
ライフスタイルを提言し実行するための土台となる環境を整える

Partnerships for the Goal

世界各都市での市民連携の成功例の多くが、オープンスペース、パブリックスペースを拠点とした活動に象徴される。NY/ハイライン、コペンハーゲン/スーパーキレン、ロンドン/ナショナルパークシティ 連帯の見える化

さらには、住み続けられるまちづくりを効果的に発展させるためには、IoT を活用した情報関連技術の基盤整備は必須であり、課題オリエンテッドなスマート・シティ構想を取り込むことが必要となる。都市公園に代表されるパブリックスペースの充実が選ばれる都市をつくり、社会活動の複合体である都市が、働きがいも経済成長をも可能にする。

※1 参照

【Melbourne Statement; Future of Spaces and Places in Cities】

(World Urban Parks ・ 2018)

※2 参照

【WUP #NatureNeverCloses ポスター（日本語版）】 (2020.4 議長声明)

1.5. 調査内容

1.5.1. 1 年目事例追加調査および追加事例調査

2 年目の調査研究として、1 年目に分類した 3 項目について 9 件の事例を追加収集し、分類・整理を行なった。1 年目に収集・分類・整理した事例から 1 件（神戸市）、追加事例調査から 1 件（堺市）について事例の主催者・実施主体等にヒアリングを実施し、予定していた他 2 件はコロナ禍によりヒアリング候補先との調整がつかなかったため、文献調査に振り替えることとし、2 件追加した。

(1) 人間中心の「空間づくり」に対する事例収集

公共空間をリノベーションすることに合わせ、空間の活用も積極的に手がけられている事例について、公共空間の種別を 5 つに分類したうち 3 つの分類について、それぞれ 1～2 事例を追加収集した。また、取組を継続している事例だけでなく、開始したばかりの取組事例についても収集し、契機と今後の運営計画を中心に整理した。

駅前空間の整備やリノベーション

名称：いずみがおか広場

事業主体：南海電気鉄道株式会社 泉北事業部

URL：<http://www.izumigaoka-nankai.com/shop/1140/>

泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの取組として広場を全面改修し、「緑に包まれ、誰もが気軽に楽しみ憩える広場」をコンセプトに、『参加・観覧する』広場へのリニューアル。市民によるマルシェや演奏会、NPO 法人 SEIN が主催するつながる Days 等のイベントが行われている

名称：福山駅前・周辺エリア再生整備

事業主体：福山市福山駅前再生推進室

URL：<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/ekimaesaisei/114034.html>

福山駅前の魅力やにぎわいを取り戻すため、「働く・住む・にぎわい」が一体となった福山駅前」をめざし、福山城と中央公園・中央図書館の 2 ヶ所を核ににぎわいを創出し、市と民間が連携して、駅前と周辺エリアの再整備に取り組む

公園・広場の整備やリノベーション

名称：泉大津ヘルシーパーク―(仮称)小松公園整備事業―

事業主体：都市政策部都市づくり政策課計画係

URL：<https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/tosiseisakubu/matidukuriseisakuka02/tantougyoumu/keikaku/matidukuri/1584941090267.html>

泉大津市が進める「アビリティタウン」構想により、隣接する健康関連サービス機能を持つ公民連携施設「アビリティセンター」と一体的な活用を行う「ヘルシーパーク」として小松公園(仮)(1.6ha)を整備し、公園の周辺価値向上を目指す

名称：足立区パークイノベーション推進計画

事業主体：足立区都市建設部みどりと公園推進室パークイノベーション担当課パークイノベーション担当係

URL：https://www.city.adachi.tokyo.jp/midori/pi_public-comment.html

区立公園・児童遊園(491 か所)を「にぎわいの公園」と「やすらぎの公園」に大きく分類し、だれもが自分に合った「すごし方」を選択して、持続可能な公園運営に努め、区民が公園に関わるきっかけづくりを強化できる公園を目指す

河川空間の整備やリノベーション

名称：東横堀川・本町橋

事業主体：大阪市経済戦略局

URL：<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000519203.html>

「水の回廊」の大阪城・中之島と道頓堀をつなぐ位置にある本町橋船着場周辺地域に、観光客などが憩う舟運と連動した東横堀川初の新たな水辺の拠点「本町橋 BASE」を創出するため β 本町橋を建設し、まちの活性化と水都大阪の魅力向上を目指す

(2) プレイスメイキングを通じたアクティビティの活性化事例収集

既存のオープンスペースを新しい活動の場として活かしている事例、まち全体で健康増進に取り組み、新しく整備を行っている事例を収集した。

名称：パークラン

事業主体：parkrun スポンサー：住友生命「Vitality」

URL：<https://www.parkrun.jp/>

世界中で、公園や広場に毎週行われている無料のコミュニティーイベント。土曜日の朝決まった時間に一齐にスタートをしてウォーキング、ジョギング、ランニング、ボランティア、観覧のみ等、好きなスタイルで5km進み、新しい友達をつくりながら心身ともに健康になる

名称：スマートウェルネスみつけ

事業主体：企画調整課 総合戦略室

URL：<https://www.city.mitsuke.niigata.jp/item/8387.htm>

体の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を“健幸＝ウェルネス”と呼び、これをまちづくりの中核に据えた取り組みとして、「1.いきいき健康づくり」「2.健康になれるまちづくり」「3.地域が元気なまちづくり」「4.環境に優しいまちづくり」「5. 健幸を理解し行動するまちづくり」の施策を実践している

(3) 「人の多様性を、都市の力に変える」ための取り組みの事例収集

アナログとデジタル、それぞれのアプローチから地域活性化や地域コミュニティの創出を行っている国内事例を追加収集した。

名称：公園レンタルクラウドサービス実証実験

事業主体：芦屋市都市建設部道路・公園課

URL：<https://parkful.net/2020/01/partnership-ashiya-project/>

<https://www.city.ashiya.lg.jp/douro/index.html>

住宅街に小規模の公園が多い芦屋市は公園(全 145 ヶ所)の活性化を目指して、公園に関わる各種申請手続き(行為届出、行為許可申請、占用許可申請)を、(株)PARKFUL と連携してオンライン化の実証実験を日本で初めて実践している

名称：NPO Birth パークコーディネーター

事業主体：NPO Birth

URL：<http://www.npo-birth.org/parkmanagement/#sec03>

パークコーディネーターは、様々な役割をもつようになった公園緑地を市民が存分に活用し、使いこなすために、地域や市民との連携で公園づくりを行う専門スタッフである。公園と地域のポテンシャルを最大限に発揮させ、人々をつなぎ、新たな活動や事業を生み出す役割を果たしている

1.5.2. 有識者との協議および COVID-19 による公共空間の「にぎわい」の変容調査

COVID-19 の状況のなか、2 年目は WEB 協議を 3 回、ウェビナーを国内 2 回実施し、情報交流および意見交換を行った。また、公園からの健康づくりネットを通じた 2021World Urban Parks JAPAN フォーラム等での企画実施に向けた協議も行った。

(海外有識者)

- ・ World Urban Parks CEO ニール・マッカーシー氏 (オーストラリア)
- ・ World Urban Parks アジア太平洋議長 ティム・ガイアー氏 (オーストラリア)

(国内有識者)

- ・ 長野赤十字病院健康管理科部長 星研一氏
- ・ 京都大学名誉教授 森本幸裕氏

COVID-19 対応下において公共施設、とりわけ都市公園では各国における対応が大きく異なった。2 月以降の 4 ヶ月間の世界主要都市の公園への人出をみると、完全封鎖をされたパリをはじめ、ニューヨークやシンガポールは公園利用者が大きく落ち込んだ。一方で東京や大阪、ロンドンでは感染拡大中も使い続けられてきた。

ニューヨークでは、健康維持のために公園をオープンにし続けた公園管理者を医療従事者同様に緑のライトアップで称えるムーブメントが起き、公共施設である公園の管理者がエッセンシャルワーカーとして広く認識された。(※3)

わが国では外出自粛要請が続く中、身体を動かさないことによる非感染症への危惧や提言を日本老年医学会や日本生活習慣病予防協会、日本心理学会等多くの医療系学協会が発信してきており、都市公園をはじめとする都市の公共空間、オープンスペースが市民の健康維持活動の場を提供する重要な役割を担うべきであることが明らかである。(※4)

2 年目の調査は、COVID-19 対応を公共空間の役割の転換点と捉え、with コロナ時代の Well-being も踏まえた「にぎわい」という観点を重視した。

※3 Google コミュニティモビリティレポートによる公園への人出比較

※4 NY 市による #GOINGGREENFORPARKIES のプレスリリース

<https://www.nycgovparks.org/news/press-releases?id=21751>

1.5.3.3 年目に向けた取りまとめの方向性の検討

本共同研究の成果を踏まえた実践として、公園からの健康づくりネットは都心部において健康になれるまちづくりの実践を検討した。施策提言と企業の参画を見据え、公共空間アクティビティが多様な方向性・メニューをもっていることを示すこと、具体的な提言が含まれるガイドブックとすること、大学とのコラボも含め協働できる団体・組織が具体的に示されることに留意して成果品ガイドブックをとりまとめていく。

2. 事例収集

2.1. 人間中心の「空間づくり」に対する事例

■駅前空間の整備やリノベーション

- (1) いずみがおか広場
- (2) 福山駅前・周辺エリア再生整備

■公園・広場の整備やリノベーション

- (3) 泉大津ヘルシーパークー(仮称)小松公園整備事業ー
- (4) 足立区パークイノベーション推進計画

■河川空間の整備やリノベーション

- (5) 東横堀川・本町橋

2.2. プレイスメイキングを通じたアクティビティの活性化事例

- (1) パークラン
- (2) スマートウエルネスみつけ

2.3. 「人の多様性を、都市の力に変える」ための取り組みの事例

- (1) 公園レンタルクラウドサービス実証実験
- (2) NPO Birth パークコーディネーター

※冊子化予定のため、記載省略

3. 有識者との協議および COVID-19 による公共空間の「にぎわい」の変容調査

3.1. コロナ禍から学ぶ都市の未来像

■日時：令和2年10月31日(土)15:00～16:30

■主催：一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会(CLA)

一般社団法人公園からの健康づくりネット

■共催：ランドスケープ経営研究会(LBA)

■後援：公益財団法人都市活力研究所 (UII)

■趣旨：アーバンオクトーバーは、国連ハビタットが毎年10月に開催するフォーラムである。私たちの都市や町の急速な変化によって生み出される課題や現象について、誰もが会議に参加できる機会である。国や地方自治体から大学、NGO、コミュニティに至るまで、「持続可能な都市」に関心のあるすべての人が、活動、イベント、ディスカッションを開催または参加することが奨励されている。今回は、CLA ビジョンセミナーと連携して Web 会議形式で、「コロナ禍から学ぶ、都市の未来像」をテーマに、住みやすくしなやかな街づくりについて、ランドスケープの視点から討論する。

■プログラム

15:00～15:10 セミナー趣旨説明

15:10～15:30 世界の公園の Covid19 対応と日本の公園の可能性(小野隆・新畑朋子)

15:30～16:00 ランドスケープからのアプローチ「社会コストを下げる街の在り方」
(小野隆・鈴木綾)

16:00～16:30 参加者からの質問、意見をパネラーが回答・議論

コーディネーター：東京工業大学(環境社会理工学院建築学系)塚本研究室 田村将理

パネリスト：(一社)公園からの健康づくりネット業務執行理事 小野隆

CLA 技術委員会委員 新畑朋子

WUP 高齢者と公園委員会委員、LBA 第2部会会長 鈴木綾

3.2. グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン 2020

■日時：2020 年 11 月 6 日(金)～8 日(日)

■主催：GIJ2020 実行委員会

■趣旨：グリーンインフラへの期待が社会のいたる所で高まっている。自然環境や多様な生き物がもたらす自然の資源や仕組みを活用することで、現代社会が抱える多くの課題の解決に貢献し、豊かで魅力ある持続可能な社会を築くことが、グリーンインフラを進めていく目的である。グリーンインフラがもつ多様な機能を十分に引き出すためには、社会のさまざまな主体が横断的に連携し、グリーンインフラへの理解を深めつつ実践的な取り組みを進めていくことが必要である。グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン(GIJ)は、グリーンインフラにかかわる多くの関係者が集い、グリーンインフラの研究や取り組みの成果を共有し、グリーンインフラのさらなる発展をうながす機会として、GIJ 全国大会を開催する。

ミーティングタイトル「ニューノーマルに應えるグリーンインフラ(M-8)」

■日時：2020 年 11 月 7 日(土)10：00～11：30

■場所：Zoom による WEB 開催(無料・要事前登録)

■概要：新型コロナウイルスによるパンデミックは様々な社会の課題を浮き彫りにしている。リーマンショックの際に経済界で使われた「ニューノーマル」も新たに市民権を得て、社会全体での変容を指す言葉として使われている。海外の都市政策にかかわるメンバーが今の緑地政策を語るときに用いる「ニューノーマル」には、「社会的に大きな危機により、かつて常識ではなかった事柄が当然となり、社会の変化を加速させる新たな常識」というニュアンスが含まれ、「グリーンインフラ」が市民レベルにも認知されるチャンスだと捉えている。従来の公園や公共空間が果たす役割が変わることはないが、「グリーンインフラ」が改めて必要なインフラと広く認められ、その機能が先鋭化すると考えられる。オープンスペースと感染症の関係を歴史的な視点も踏まえ概括し、医師からコロナ禍における疾病の状況と健康に資するオープンスペースの価値を話題として提供していただくことで、みどりと医学のふたつのサイドから「ニューノーマル」に対応する街づくりにおける「グリーンインフラ」のあり方について検討する。

話題提供① with コロナ時代の健康とオープンスペース

(公園からの健康づくりネット・事務局長浦崎真一)

話題提供② 感染症対策と不活動による非感染症

(大阪市健康局・医学生野淑子)

話題提供③ ヒトの進化からみた公園の意味

(長野赤十字病院健康管理科部長・公園からの健康づくりネット理事・医師星研一)

パネルディスカッション

第2波以降新たな感染症に対して公園は、公共空間はどう備えるのか
—グリーンインフラが担う都市政策—

コーディネーター：公園からの健康づくりネット顧問 竹田和真

コメンテーター：UR 都市機構・主幹 三島恵二郎

公園マネジメント研究所長 小野隆

話題提供者 生野淑子医師、星研一医師、浦崎真一

3.3. プレミーティング議事録

3.3.1. ティム・ガイアー氏プレミーティング 議事録

日時：2021 年 3 月 10 日(水)10：30～11：30

出席者：ティム・ガイアー氏

三本松氏、小野、糸谷、浦崎、通訳：岸川氏（GLOVA）

（小野）

・まずこれまでと、この 1 年の共通認識をつくりたい。昨年 3 月に訪豪の計画を立てていたがオンラインとなった。そのときに WHO と WUP の関係について提案した。

・COVID-19 の拡大で世界情勢が大きく変わり、その間もガイアー氏はボンの WHO との連携を進め、昨年 11 月には कांग्रेस を持たれた。WHO は医療だけでなく広く Wellbeing に取り組んでいることがわかった。

・5 月に日本で国際シンポジウムを開催するが、この計画に深く関わりよい人選ができた。2015 年にもマッカーシー氏を招いて同様のシンポジウムを開催し、「淡路宣言」で都市公園の重要性を訴えることもできたが、以後 6 年間の日本の行政では医療が重視されオープンスペースの重要性を浸透できなかった反省がある。

・COVID-19 状況下ではニューノーマルがいわれ、次回のシンポジウムは感染症と非感染症の関係を宇宙医学の観点から地球に住む人間にとって必要な環境は何かという議題を取り上げている。1 回のシンポジウムで終わるのではなく、事前に学び、あとに行動に移し、都市計画関係者、医療関係者、市民へのアプローチも重要と考えガイアー氏とマッカーシー氏にインタビューを申し込んだ。

（ガイアー氏）

・ボンの WHO では感染症、Wellbeing、非感染症の予防に力を入れている。緑は空気の浄化にも役立ち、人々が集い、いるだけで心が安らぐ効果もあることに重きを置いている。木の効果的な扱い方、ボンやジェノバオフィスのこともアレンジして話せると思う。

（小野）

・WUP がまとめた Wellbeing&Resilience のガイドブックは、理解される政府には受けがよいが、取り組めていない政府に対しての効果はどうか。

（ガイアー氏）

・難しい問題である。賛同して理解するところはすばやくそれに向かってくれる。なかなか理解してくれないところがあることも事実で、そういったところに対して取り組んでいかなければならない。

（小野）

・ボンが示したエビデンスはよかったが、すでに取り組んでいるヨーロッパ、アメリカ、カナダが着目しているグリーンスペースにどれほど役立っているのか、わかっている話と済

ましているのか。日本では WHO によく耳を傾けるので活用したい。

(ガイアー氏)

・WHO は何かを進めるときに必ずエビデンスを示さなければならない。政府にはエビデンスを使いデモンストレーションを、実践場面ではエビデンスに基づく公園のデザインや使い方をしている。

(小野)

・日本では認知症が国家的な課題になっている。イギリスでは 20 年間に罹患率を 30% 下げたレポートがある。住む環境が影響するとレポートにある。彼らは高血圧の問題を抱えており、20 年かけてパンに含まれる塩分を減らすなど人々が気づかないところで努力して、結果的に認知症削減にもつながった。

・ただそれだけが削減を達成した理由だとは思わない。

(ガイアー氏)

・子どもの頃に効いた音楽を聞くことで記憶がよみがえったり、匂いで記憶がよみがえったりということも言われている。

(小野)

・政府に対するアプローチと現場へのアプローチについて、スポーツイングランドという組織が外に出ることを自然と促すアクティブデザインについて取り組んでいる。このことについて知るため高齢者と公園委員会に質問しようとしている。

(ガイアー氏)

・高齢者と公園委員会では公園などの活動を通じて QOL にどれだけ影響するかを調べたり、WHO が公園の利用の仕方についてガイドラインを示したりしている。

(小野)

・高齢者と公園委員会にはスポーツイングランドの取組に詳しいメンバーはいるか。

(ガイアー氏)

・パークイングランドのメアリーなら詳しいのではないかな。

(小野)

・今後 WHO のエビデンスをもとに WUP が都市計画に取り込むプロセスに参加し、日本で取り組んでいきたい。

(ガイアー氏)

・時間的問題があるが、ジェノバのナタリーに会議に参加してもらうことはできるのではないかな。

(小野)

・90 分のインタビューについて、まずは UII と P&H で共有し、開発者や自治体に Wellbeing に資するまちづくりの重要性を伝えたいと考えている。ご意見を聞いて今年の後半 10-12 月に日本の自治体を招くウェビナーを開催したいと思っている。参加していただけるかな。

(ガイアー氏)

- ・かまわない。

(小野)

- ・90分インタビューの内容について、ガイアー氏にはWHOとWUPの関係について話していただきたい。WHOのエビデンスをどう実際の施策に展開すべきかを30分程度お話しいただきたい。

- ・マッカーシー氏には昨年伺って聞きたかったことを話していただく。都市の総合政策のなかで雇用を生み出す、魅力的な街をつくる、人々の健康に資する場所を展開するといったグリーンスペースの果たす役割などをお話いただきたいと思っている。マッカーシー氏の功績はHPHPのデモンストレーションで政府に訴え施策に巻き込んだことにある。一般市民の理解が政府を動かしたと思っている。私たちが実装しようとしているWellbeingになるまちのためにどう政府に伝えるか、マッカーシー氏に30分話していただく。

- ・最後の30分は意見交換や質問としたい。

(ガイアー氏)

- ・皆さんのお手伝いができることはうれしい。インタビューやシンポジウム、ウェビナー、何でもグリーンスペースを良くするためならおっしゃってください。

(三本松氏)

- ・私はまちづくりの調査研究をしている。私は公園の専門家ではないが、大阪での新しい開発の参考になる情報を収集している。大阪で大きな公園をつくる計画や、緑とイノベーションの計画があるので今回のお話は参考になる。

- ・CBDと都市空間の活性化について、どのエリアで活躍されたのか。

(ガイアー氏)

- ・クインビエンの中心オフィス街の開発に携わっている。川のそば、オープンスペースの開発、ビルや古い教会のリニューアルなどを行っている。自転車専用道や歩行者専用道を整備し、植物園整備をする計画がある。

- ・COVID-19がおさまり訪問していただければ案内する。

(三本松氏)

- ・去年のこの時期は残念だったが、機会があればお願いしたい。

(小野)

- ・ではインタビューのスケジュールを調整する。

以上

3.3.2. ニール・マッカーシー氏プレミーティング 議事録

日時：2021 年 3 月 19 日(金)11：00～12：00

出席者：ニール・マッカーシー氏

三本松氏、小野、清水、通訳：岸川氏（GLOVA）

(小野)

・先日のメールで話があった GIS の講習会は興味がある。GIS のエキスパートが参加できればよい。

・知人に、ミッチェル・シェルバー氏の組織に所属している GIS エキスパートの島田氏がいる。彼女はニューヨークにある緑の効用やクールスポットをどのように広げるのかなど、具体的なオペレーションを行っている。彼女にも参加してもらい、非感染症や認知症などの病気に対してランドスケープがどのように役立つのか、そのような研究を行うためにピエール氏の GIS にどのような可能性があるのかなどを見定めていきたい。

・2013 年のランセットのレポートは、イギリスの認知症対策において 20 年間でどれほどの効果をもたらしたのか調査したものである。レポートの最後に、認知症削減ができたエリアは土地によって異なることを地図にて示している。生活環境やランドスケープ、経済格差など理由はさまざまだが、これは私たちが分析すべきテーマだと考えている。

(マッカーシー氏)

・島田氏の連絡先や WHO の GIS セミナーについてメールをいただきたい。ガイアー氏にも伝えてほしい。

(小野)

・メールにてお伝えする。

・3 月 30 日(火)に実施するガイアー氏とマッカーシー氏への 30 分インタビューについて、ガイアー氏には、WHO と WUP が組む意義や WHO からの情報を公園にどのように反映するのか、または公園が有効であることについて話していただく。

・マッカーシー氏には、施策やプログラムをいかに総合的な都市計画の政策に落していくのか、ということについて話していただきたい。

・昨年 3 月のメルボルンでは、ヤラ川流域マスタープランについて話すつもりだった。ヤラ川流域マスタープランには、洪水に対応する、公園をつくる、雇用を生み出すなどについて非常にしっかりとした内容であると理解している。

・行政が雇用者を賄うが、美しく、住みやすい街をつくることで世界の人が訪れるようになる。スポーツなどで注目されるのは、ベースにある都市環境がメルボルンの経済を押し上げているからだとして理解している。マッカーシー氏が始めた HPHP も一連の都市政策に組み込まれ、今日の成功と未来のフォレストシティー計画につながっていると思う。

・日本では公園のことしか考えていなかったが、コロナ禍で公園の重要性に気づき始めている今がチャンスである。

・マッカーシー氏からは、公園施策またはグリーン政策の施策、公共空間の施策などが街全体の施策に影響するため中心にあるべきである、ということをお話していただきたい。そして、このような施策を実施した街が人々に選ばれることを強調してほしい。

(マッカーシー氏)

・素晴らしい話題だが話す時間が非常に短いため、重要なポイントにフォーカスしなければならない。政治的な戦略やコミュニティをどのようにアプローチするかが大切である。政治のリーダーシップやコミュニティの関係性の要素が非常に大事である。

(小野)

・市民が緑などの重要性について気が付くかが大事である。

(マッカーシー氏)

・メルボルンについても話すが、他都市も新しいアプローチをしており、例えばニューヨークが示す新しい取組や、ロンドンのエキサイティングな取組などについて言及したい。

(小野)

・ロンドンはナショナルパークシティという素晴らしいコンセプトを根付かせた。260以上の自治区で沢山のアクティビティが実施され、市民がアクティビティを追加し、草の根運動が始まった。多様性をナショナルパークシティというコンセプトで束ね、市民の意見として議会に挙げたことが画期的な仕組みである。

・様々な手法があると思うが、1つひとつの世界の潮流をマッカーシー氏からお聞きしたい。

(マッカーシー氏)

・分かった。ただし、30分しかないので時間が足りない。

(小野)

・インタビューの時間では、まず私が趣旨を述べ、1つ目の話題としてガイアー氏にマイクを渡す。同時通訳は入れず、30分間まとめて話していただきたい。私たちは後で理解する。

・30分間ずつ話していただき、残り20分は話の内容を受けるかたちで、私から現在意識している問題について短い質問をさせていただく。

・内容はレポートにまとめ、内部で議論したのち、日本企業にアナウンスする予定である。年末にはこれをきっかけにもう一度パブリックにWEBセミナーを開催したいと思っている。言語の問題があるため、最初は日本人向けのセミナーを予定している。

・今後相談したい内容として、WHOの方にも参加していただき、できればWHOとWUPの研究としてまとめることを検討している。また、この研究に対して日本企業にもスポンサーとして参加する仕組みがつかれないかと考えている。その際は、WUPが資金を徴収し、PHは特定の割合をもらう仕組みを考えている。WHOが資金調達を行うことになる。

・この内容についてはWUP JAPANにも話す予定だが、日本の公園のオーソリティであるため柔軟な活動が難しい。これはPark & Health Network JAPANを設立した理由でもあり、

世界と日本の役に立ちたいと思っている。

(マッカーシー氏)

・WHO と話し合いのもと承諾を得られれば問題ないが、承諾を得られていない現在の状態で資金調達を行うのは難しい。承諾があればロゴを使った PR などが可能だと思われる。

(小野)

・合意を得るための進め方については今後意見交換を行い、慎重に進めたい。

(マッカーシー氏)

・この件について、ガイアー氏と慎重に話し合う必要がある。ナタリー・ローベル氏が窓口になると思うが、WHO の中で日本人スタッフを窓口にすればスムーズにいくのではないか。

(小野)

・日本の窓口を検討してみる。

・三本松氏とも話し合いながら慎重に進めたいと思う。

・すでに WUP のコンGRES は有料で参加者を募り、その中で WHO の方が発表しているという形式を取っているため、大会の参加料を徴収することに関しては比較的簡単に WHO の承諾を得られると思う。

(マッカーシー氏)

・どのくらいの資金調達が必要なのかなど、具体的な内容を詳しく知る必要がある。

(小野)

・これらのビジョンを持ちながら 3 月 30 日のマッカーシー氏の話を期待している。

(マッカーシー氏)

・助けになることを非常にうれしく思う。30 日のインタビューとディスカッションを楽しみにしている。

(三本松氏)

・昨年の今頃にそちらに伺う予定だったが、行けなくなり残念である。ランドスケープ専門家ではないが、日本の都市について調査研究を行っている。

・現在いる大阪の都心部に大きな公園ができる予定だが、日本は都市のポテンシャルを上げること、公園をつくること、行政と民間が関わるのが苦手である。

・今は時間がないため難しいと思うが、メルボルンにおいて行政とデベロッパーがどのような連携を行い進めているのか、機会があれば教えてほしい。

以上

3.4. ニール・マッカーシー氏とティム・ガイアー氏との協議

日時：2021 年 3 月 30 日(火)10：30～12：00

出席者：ニール・マッカーシー氏、ティム・ガイアー氏

三本松氏、小野、糸谷、浦崎、清水、通訳：岸川氏（GLOVA）

（小野）

・都市環境におけるグリーンスペースの重要性について、COVID-19(以下コロナ)を契機にさらに沢山の人が理解し始めている状態です。WHO と WUP が協力し、都市環境とウェルビーイングの関係性を明らかにしたことで、ランドスケープからのアプローチが改めて注目されています。

・まずは、ティム・ガイアー氏にお話ししたいと思います。

（ガイアー氏）

・皆様にこうしてお話をさせて頂く機会を与えてくださり、ありがとうございます。私は世界都市公園会議（WUP）アジア太平洋地区の共同地区長を務めますティム・ガイアーと申します。このほか、オーストラリアのキャンベル近郊にありますクイーンビアン＝パレラング・リージョナルカウンシルで都市景観の業務管理責任者もしています。

・WUP がどのような組織なのか、簡単にご紹介いたします。WUP は国際組織として、世界中の様々な地域で共に活動をしています。会長は米国のジェイン・ミラーです。そして当該組織のアンバサダーを務めますのはギル・ペネローサです。本日、この場に同席しておりますニール・マッカーシーは最高経営責任者(CEO)、カナダのベン・ジョナが事務局長を務めています。

・“Healthy Parks and Healthy Cities”、“Children Play and Nature”、“Older Adults and Parks”、“Climate Change and Resilience”そして皆さんもよくご存知の“Large Urban Parks”といった擁護委員会があり、アジア太平洋、欧州、北米、新興国都市という国際レベルの4つの地域で提言を行っております。

・現在の世界について少し見てみましょう。これはコロナが発生する前から世界規模で我々が取り組んできたことです。世界の人口は 2050 年までに 97 億人に達すると予測されています。世界の人口の 70%が 2050 年までに都市空間に住むことが見込まれて、そういった人々の多くが 65 歳以上に達します。1960 年代から 2015 年くらいまでは、世界の人口増加率はわずか 5～8.5%でした。ところが、世界保健機関（WHO）は 2050 年までに 65 歳以上の高齢者数は 20 億人に達すると予測しています。そのため、我々はすでに人口の急激な

増加や市街地域の急速な発展および高齢化といった問題に以前から取り組んでいました。

・世界の人口増加の広がりを見ていくと、65 歳以上の人口の占める割合は日本が 26%と最も高く、次いでイタリアの 22%、ドイツ、ポルトガル、フィンランドはいずれも 20%を上回り、オーストラリア、米国、カナダ、英国、香港は 15%を上回っています。我々が住むオーストラリアは 2050 年までに 22%に達すると予測されています。これまでに類を見ない大幅な人口増加に伴い、高齢化は南米やインド、アフリカ全域といった発展途上国でも今後発生します。これは昨今の医療従事者や WHO の努力の甲斐もあり、人々が健康で心地よい暮らしが送れるようになったことと大きく関係しています。そのため人口が増加し、高齢者の数も増え、医療費や福祉予算の圧迫や加齢に伴う病気の増加も見られるようになりました。

・医療が発達するにつれ、人は長生きをするようになります。乳幼児の死亡率が高かった国では、子供たちが幼児期に死亡せずに大人へと成長するようになりました。平均寿命が 60 歳未満だった国の人々は以前よりもずっと長生きをするようになりました。世界中で 85 歳超の高齢者が今後ますます増加していきます。これに伴い病気に罹患したり、緑地に行くのが困難になったり、緑地を利用することを怖がる高齢者が出てくるといった問題が生じます。というのも、高齢者は若者のそばに近づくことを恐れるからです。何かの拍子につまずいたり転んだりすることを警戒しているからです。こういった問題は、恐らく座りっぱなしで仕事をする生活習慣が多い欧米諸国の方がより深刻だと思います。自分たちを甘やかし過ぎていますからね。昔と比べて暮らしは豊かになり、不健康な食べ物を沢山口にするようになりました。スポーツをするよりも、スポーツを観戦するのにより多く時間を割くようになりました。特に年齢を重ねるにつれ、社会から孤立する人が多く見られるようになりました。人生を共にするパートナーを失い、外の世界との接触を避け、自分たちの世界に閉じこもり、その結果、社会から孤立してしまいます。それがお年寄りには命取りになる場合があります。社会的孤立は若者にとっても十分つらいことです。時間が経つに従って事態がより深刻化してしまいます。

・すでに我々は驚異的な高齢化や人口増加、都市で暮らす人口の増加、それに伴う緑地の圧迫といった現状を把握していましたが、そこへコロナが発生しました。ウイルスは無差別に襲いかかり、世界的なパンデミックを引き起こしました。裕福な人も貧しい人も皆、例外なく同じボートに乗っています。公式記録によると、全世界で 1 億 3,000 万人が感染し、その内、300 万人近くが死亡したということです。しかし、非公式の記録では、これよりずっと大きな数が上がっています。公式記録の数字はあくまで実際に行われた検査結果に基づくデータに過ぎません。検査を受けていない人が何百万人もいるような国の場合、例えば感染拡大に歯止めがかからないインドネシアを例にとると、検査は国民全員を対象に実施されているわけではなく、病院に来院した患者のみが感染者数としてカウントされます。多くの人が

病院に行かずに亡くなる、あるいは治療を受けずにただ家で過ごすというのが実情です。こういったことは世界中の多くの貧しい国で現実起きています。

・多くの国でロックダウンの実施や緊急事態宣言が発出されました。日本でも東京近郊のエリアでは 3 度目の緊急事態宣言が出されたと聞いています。メルボルンは世界でも最も期間の長い厳しい措置が取られたロックダウンを経験しました。マッカーシー氏は、我々のためにこの試練に果敢に挑戦してくれました。ロックダウン期間中メルボルンでは、外出は自宅から 5 km 圏内のみという制限が設けられました。もちろん、不要不急の外出は控え、運動や買い物、どうしても必要な用事など、正当な理由がある場合に限られました。2m（6 フィート）の社会的距離を取ることが求められ、それを実行するために多くの難題にぶつかることになりました。人々は公共交通機関の利用を思いとどまるようになり、利用者が激減し、他の交通手段を使う人が増えました。シドニーでは緑地庭園を自動車に開放しようとしたましたが、それでも人々は外出を控え、家にいることを選びました。

・社会的距離を取り、ロックダウンを行うことで多くの人が社会から孤立していきました。特に高齢者は家族や友人から孤立するようになりしました。よその家を訪問することが禁じられたということもありますが、他には人々が互いに接触を持つことを恐れたことが原因です。年老いた両親や祖父母にウイルスを持ち込み、取り返しのつかないことをしたくないという心理が多くの人の中で働きました。世界中の人々の多くは、自分たちが外出できるエリア内に緑地がないという現実と直面しました。先ほどのメルボルンの規則で言うと、自宅から 5km 以内の地域です。自分が住んでいる場所から 5km 以内に公園がないという人は約 40 万人おり、その人たちは 5km 以遠へ出掛けることを禁じられていました。

・この外出制限措置による様々な国や都市の不公平な状況から沢山のことを学びました。このような不公平な事態を教訓にし、将来、そのようなことが起きないように計画を立てることが極めて重要です。公園や緑地に行くことができる人は、そういう場所へ大挙して押し寄せました。その結果、英国ではロンドン市内の公園が閉鎖されました。市民に公園を使わせないということではなく、公園が人でごった返して危険だという理由からで、やむを得ず公園が閉鎖となりました。公園にあまりに多くの人々が殺到し、散策路も人で溢れかえりました。1 つは市民の安全を守るため、もう 1 つは公園を保護するという目的もあり公園は閉鎖を余儀なくされました。この公園閉鎖はコロナに関わるロックダウンの影響を誇張することになりました。

・英国や全米各地の墓地にも多くの人々が訪れるようになりしました。人々が出歩くことができる唯一の緑の場所が近くの墓地でした。墓地は一般開放されていたので、運動するために人々は墓地に行きました。これにより緑のある場所がこういった目的の場所であれ、緑地が絶対的に重要なものであるということがよく分かりました。高速道路の脇に茂る緑だろうが、墓地だろうが、公園だろうが、単なる建物の敷地内の空いている場所だろうが、運動をする必要がある人のため、あるいは狭いアパートから抜け出して外の新鮮な空気を吸いたい人のためなど、多くの人にとって緑地は非常に重要な場所になりました。

・緑地の世界的需要が爆発的に増加していることが分かりました。これは何も欧米だけに限った現象ではないということも分かっています。世界各国で緑地の需要が高まっているのです。我々WUP と対話をした国々は全て一様に“緑地の需要がますます増えている”と言っています。

・また、良い変化も生まれています。世界中で自転車に乗る人が増えたということです。これは市民が運動をするのに極めて健全な方法です。公共交通機関を利用していた人が代わりに自転車に乗るようになりました。自転車に乗ることで他人と一定の距離を保つこともできます。自転車の大きさにもよりますが自転車の全長分は必然的に人と距離を開けることになり、自転車は 1 人で乗るわけですからね、必要とされる人との距離を保つことができるのです。その上、運動にもなり、新鮮な空気を吸うことができ、健康にもなれるというわけです。

・このことはきちんと文書で裏付けされています。WUP が勝手に作った話ではありません。都市の公園や緑地を利用することで心身ともに健康になるということが文書で十分に立証されているのです。これを立証する研究が世界中の大学で行われています。身体活動と持久力、メンタルヘルス、生活の質を高めるといったことなどをテーマにした膨大な数のレポートやエビデンスが発表されています。

・昨年ようやく WHO が調査に乗り出し、その調査結果が我々の主催する会議で発表されました。WHO は 11,000 件におよぶ論文を世界中から集め、専門家グループが評価を行った結果、緑地を利用することが健康にとっても良い効果をもたらすということが立証されたのです。いいですか、これは非常に重要なことです。だって、ある大学が“効果あり”と言っても別の大学が“効果なし”と言うことだってあり得ますからね。そうすると意見が対立し、言い争いになるかもしれません。ところが、WHO は 11,000 件の研究論文をまとめてシステムに入れ、そこから得られた結果が“健康によい効果がある”ということでした。これは我々が地域社会や行政に向けて“市民の健康や快適な暮らしを送るために緑地が極めて重要である”ということを示すのに必要なエビデンスなのです。

・1 日たった 30 分、緑地にいるだけで健康によい効果が得られます。ランニングをするもよし、ウォーキングでもかまいません。1 日 30 分、体を動かす、あるいはその場にじっと座っているだけでも、ただ瞑想するだけでも十分効果があります。心の健康の重要性を軽視してはいけません。心の健康はその人の体の様々な部分に大きく影響します。精神が健康であれば、身体活動を維持できる可能性も高まります。WHO は“健康都市にとって緑地の利用は人々にとって欠かすことのできないものである”と位置づけており、また、世界中の多くの人が“緑地の利用はまさに基本的人権である”と主張しています。

・WUP の役割と我々が取るべきイニシアティブについてお話いたします。これまで取り組んできたことの中には今後も継続して行っていきたいことがあります。それは啓発活動という役割です。行政を相手にすること、あるいは通りを歩いている一般人に語る場合もある

かと思います。都市環境で暮らすのに緑地利用が極めて重要であるということを我々が世界中で声を上げて人々に理解してもらう必要があります。では、どうやって行えばいいのか。インディアナ大学と共同開発した World Parks Academy というプラットフォームを使えばいいのです。このプラットフォームを使って様々なテーマのウェビナーを開催し、学生や WUP の会員をはじめ、より広い世界へと発信することができます。資格取得を目的とする場合を除けば、完全無料で利用することができます。ウェビナーへのアクセスツールとして便利に使っていただけます。つい最近もオーストラレーシア（オーストラリアとニュージーランドおよびその周辺の諸島）の都市を対象にウェビナーを開催しましたが、蓋を開けてみると、なんとこれがアジア太平洋の都市にまで広がるという結果になりました。マレーシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドの人々にご登壇いただきました。過去にはこれと似たようなセミナーを開催しましたが、その時は日本やシンガポールなど様々な国の人に発表いただきました。こういったセミナーの開催は今後も継続していく予定です。また、年間を通じてアジア太平洋地区やヨーロッパ、全米の都市を対象としたフォーラムを開催し、人々に公園や緑地での活動に積極的に参加するよう呼びかけ、また、公園緑地施策の立案者にも訴えかけるような活動を行う予定です。

・あらゆる年齢層の人々に向けたセミナーを行楽地で開催しています。高齢者に優しいセミナーも行っています。確か、今週後半に Large Urban Parks 主催のセミナーが予定されているはずですが、また、WUP は優れた活動を表彰するアワードプログラムも主催しています。

・他に我々が行っているのは提携機関との強固で緊密な連携です。これに関してはマッカーシー氏の多大なる尽力による部分が大きいのですが、世界各地の国際組織や全国組織と提携し活動しています。WUP ジャパンとの連携同様、米国の全米レクリエーション公園協会 (NRPA) やイクレイ (ICLEI)-持続可能性をめざす自治体協議会、ザルツブルグ・グローバルセミナーといった団体とも協力しています。これまでに “Nature Never Closes（自然はいつでも待っている）” のコンセプトに基づくプログラムの実施、都市部の課題や成功、持続可能性に対する認識向上を目指す “アーバンオクトーバー（Urban October）月間” の推進や世界公園週間の取り組みを断行してきました。他の組織と組むことでより大きなグループとして活動することが如何に大事かということを、声を大にして言わせてください。決して侮ることはできません。自分たちが単独で懸命に活動することもできますが、同じ考えを持った大きな組織と協力することでずっと声が届きやすくなり、さらに広範囲に伝わります。

・我々が行っている最新の取り組みをご紹介します。つい最近始めたばかりの試みなのですが、これも先ほど少し触れたザルツブルグ・グローバルセミナーとの提携です。ザルツブルグ・グローバルセミナーのドムの功績を称えたいと思います。この他、ジェイン・ミラーやベン、マッカーシー氏も尽力してくれました。共に協力し新進気鋭のリーダーグループ “Emerging Urban Leaders” を立ち上げました。このグループは今後 1 年にわたり共に活動する若きリーダーで構成されています。といっても中にはそれほど若くないメンバーもい

ますが、多数の応募者の中から選りすぐりの 23 名が第 1 期生として採用されました。彼らは WUP とザルツブルグ・グローバルセミナーの活動をより発展させるべく力を合わせます。専門家として成長するためにグループで研鑽を積むのと同時に緑地や都市公園が持つ重要な意義を果たし、結果をもたらすようなプロジェクトを個人で企画し、取り組んでいきます。今後の彼らの活動も注意深く見守っていただければと思います。とても素晴らしいプログラムです。私が若い頃にこのようなグループがあったらと少し羨ましくもありますが、将来、彼らは必ずや我々の活動に大いに役立ってくれるはずです。Emerging Urban Leaders の参加者の顔ぶれを見ればお分かりになるかと思いますが、男女の比率や文化背景に偏りが出ないよう多様性のあるチーム編成にこだわり、それが見事に実現されています。このチームに大いに期待しています。

・では、ここで WHO がどのような仕事に従事しているのかをご紹介します。その話を始める前に、まず WHO がどういった役割を担う機関なのかを説明することが極めて重要だと思います。何を隠そう私自身もこれを理解するのに大変苦労しました。完全に把握している人はそうはいないと思います。

・WHO というと、まず皆さんの頭に浮かぶのは国連の保健部門の一翼を担うスイスのジュネーブ本部だと思います。しかし、実際の WHO は国際レベルで様々な活動をしています。世界の 6 つの地域で 194 の国や組織、グループが加盟しており、世界 150 カ国に事務所が設置されています。実は、150 カ所ある事務所の中からどこに話を持っていけばいいのか、これを見つけ出すのが一番の難関でした。最初に WHO と話をするようになったのは、当時、私が Older Adults and Parks 委員会の委員長をしていた頃なのですが、その時に WHO ジュネーブ本部やそこに在籍するある団体に働きかけをしました。また、東京の友人に相談して WHO 神戸センターにも連絡を取りました。そこでドイツのボン事務所と話をすればいいということを知り、今ではボン事務所と一緒に仕事をするようになりました。

・では、WHO についてももう少し詳しく説明しましょう。WHO の主な役割は国連の国際保健ネットワーク内で仕事をするということです。保健に関するありとあらゆる事柄を取り扱っています。貧困国の乳幼児死亡率の問題からちょうど今、我々が直面している感染症の世界的な流行もそうですよね。アフリカのコンゴで発生したエボラ出血熱や欧米諸国における肥満児の問題など、WHO の守備範囲は本当に多岐にわたります。その中で現在我々が最も強い関係を築いているのが、ドイツの事務所の地域保健・人々の快適な暮らし部で働く人々です。他にも我々の活動に関連する事柄を扱っている部署があるかもしれないので、今後も引き続き探していこうと思っています。

・我々が密に連携しているのは、スイスのジュネーブ本部とドイツのボン事務所の 2 カ所です。現在はジュネーブ本部の高齢化・ライフコース部の人たちともつながりがあります。ちょうど高齢化・ライフコース部と一緒にグローバルネットワークや高齢者に優しい都市、

コミュニティからのデータを集めて、都市公園や緑地を利用することが心身の健康に良い結果をもたらすということを裏付けるエビデンスのデータベースを構築しようとするところなんです。このプロジェクトは、エジンバラ大学の修士課程に在籍する大学院生が担当しています。WHO とつながりのあるエジンバラ大学のドクターと仕事をする機会があり、その先生の下で学ぶ修士課程の学生がこのプロジェクトを実施することになりました。このプロジェクトは後に委員会やメアリー・ワロル博士、ギル・ペネローサに報告されることになっています。プロジェクトを最後まで全うしていただき、来年、その成果が出るのを待ちたいと思います。

・また、緊密な連携ということで言うと、今日この場にご出席の WUP ジャパンの小野隆さんとニール・マッカーシー氏そして私の 3 名は WHO の欧州環境保健センターの面々と定期的に会合を開いています。彼らは「地域保健や人々の快適な暮らし」という分野に特化して取り組む専門チームで、様々な調査を行い、意図する健康上の成果を科学的根拠に基づく裏付けをすることで緑地が如何に大切なものであるかを立証しています。

・欧州環境保健センターのチームは現在、様々な分野の取り組みをしています。先日 GIS マッピングツールの話題が出ましたが、これは GreenUR というプログラムで使われます。市街地の緑地を特定するツールは数多く存在します。中でも米国の森林局が開発したツールが恐らく世界最新鋭のツールだと思いますが、このプログラムの実質的な対象は貧困国です。GIS は誰もが簡単に入手し使用することができ、特にアフリカや南米の国々には有益なツールになると思います。これが有用なのは日陰や気温の低下の割合などで結果を表すわけではないという点です。これを使うと心の健康が改善されたかどうか結果が分かるしくみになっており、これまでにないユニークな試みです。これに関するデータがまもなく出て来るかと思います。できれば 4 月の世界公園週間の取り組みの一環として発表されることになれば嬉しいです。

・グローバルセミナーですが、WHO 欧州環境保健センターが再度グローバルセミナーを開催すると言ってくれています。恐らく世界公園週間の期間中にもしかしたら 2 回開催してもらえるかもしれません。これとは別に 10 月ごろになろうかと思いますが、WUP ジャパンが開催を予定しているフォーラムへも協力して頂けるそうです。私が今ここで説明できるような手短で簡単な活動内容の説明ではなく、彼らが取り組んでいる細かい作業内容についてもかなり詳細にわたり説明してもらえそうです。また、4 月 7 日の世界保健デーに向けて WHO 欧州環境保健センターと共同で広報活動も行っています。テーマは“誰もがみな平等に公園や緑地を利用し、その結果、みんなが等しく健康になる”です。

・緑の価値の研究。「大気汚染物質を取り除くという緑地や樹木の価値」をテーマにしている興味深い研究です。まず、この分野については、まだまだやるべき事が沢山ありますが、基本的にいつも言われているのは“公園は我々の都市の緑の肺である”ということです。WHO の欧州環境保健センターのチームは、データを数値化することで緑地や樹木がどう作

用しているかを立証しています。

・地域保健や人々の快適な暮らしの調査。WHO の活動で最も重要なこと、そして WUP の日々の活動ということになると尚のこと大事なのは、科学的根拠に基づくデータを集めるということです。数値面の裏付けのない事例証拠ではダメなので、証拠が必要です。人は概して科学的根拠がなければいくら説明しても信用してくれないからです。従って、科学的根拠を示すことがとても重要なのです。それが我々の出した結論です。

・私の話は以上です。予定より 5 分早く終わりましたが、大きな問題にならないことを願います。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

(小野)

・日本でも起こりましたが、コロナのパンデミック中に公園や緑道が過剰利用され、閉鎖に至った場所がありました。これは正しい判断だったのか、それとも知識が足りないまま判断してしまった結果だったのかお聞きしたいです。

(ガイアー氏)

・安全など様々な理由で閉鎖する公園がありました。可能な限り公園は閉鎖せず、オープンにしておくべきでした。また、閉鎖や利用の許可等の判断はパークマネージャーがコントロールすべきことだったと思います。

(小野)

・日本では過剰反応して閉鎖した公園もありました。公園を安全に使用するために大事なことは、一般市民が持つ知識やメディアの報道のなかで何が正しい情報なのか判断することです。健康に関するエビデンスなどを事前にきちんと伝えていることが重要だと思いました。

・GIS のグローバルセミナーやワークショップは大変期待していると同時に、公園マネージャーが理解できるようになるためのプログラムなどを多く取り入れていきたいです。

(マッカーシー氏)

・ガイアー氏の言葉に付け加えさせてください。メルボルンではロックダウン中に公園が過剰利用されたことから、利用者人数や利用時間の制限を設けることで利用してもらえるようにしました。

・18 時までには家に帰らなければならないという規定がありますが、地方自治体ごとに公園をスポーツができる場所として朝 5 時半から 18 時まで解放し、体を動かしてもらえるような試みを行いました。

・シドニーでも同様に公園利用が過剰になっていました。

(小野)

・状況が良く分かりました。では、ガイアー氏が説明したようなグリーンスペースの効用について、総合的な施策としてどのように展開していくのかということについて、ニール・マ

ツッカーシー氏からお話をお聞きしたいと思います。

(マッカーシー氏)

・どうもありがとうございます。私の持ち時間は 30 分だということは承知していますが、お話することが山ほどあります。都市におけるオープンスペースに関する都市政策の有効性について様々な歴史や背景をご紹介しますながらメルボルンの全体像を見ていきたいと思います。

・政策を実行するのに都市が抱える一般的な概念的課題について簡潔にご説明した後で、河川を中心としたオープンスペースに焦点を当てたメルボルンの都市計画の歴史のお話をします(P68)。そして現在のメルボルンの都市計画について話をしたいと思います。どんな計画が進行しているのか、メルボルンが抱える問題(P76)、そして新しく出て来た取り組み方や新しいアイデアについてもお話したいと思います(P77)。

・最初にお話したいことは、“政策は本当に上手くいくのか”ということです。15 年ほど前に世界中の多くの人を巻き込んだ国際自然保護連合 (IUCN) の自然保全政策の有用性に関する議論を例に挙げたいと思います。多くの国で採用された主な政策の 1 つが「典型的包括システム」という手法です。これは基本的に生態系を将来にわたって確実に保全できるようにするために国全体で生態系に考慮した自然保護区を設置するというものです。地球規模で大きな目標を設定します。地球上の陸域の 17% および沿岸海域の 10% を保護区にするというものです。素晴らしい政策です。ところが、目標のほとんどが達成されつつあるにもかかわらず、自然保護や生物多様性の問題は依然として存在することが分かってきました。

・オーストラリアでは、世界的な政策目標を全て上回っているにもかかわらず保護価値が劇的に失われていきました。ここで私がお伝えしたいのは、政策を展開するのは複雑であるということです。政策についてあまりよく分からない状態でやろうとすると、それを実現させるのは至難の業であるということです。この政策の問題は、生物多様性や生態系を理解するということは、つまり我々が言うところの“所有権を示す明確な外部標識が存在しない状態でそれを把握せよ”と言っているのに等しいのです。様々な生物が国中を移動しますからね。従って国立公園の中に閉じ込めるだけでは保護が完了したとは言えません。環境はとても変わりやすいのです。オーストラリアの場合、自然保護をしてもひとたび気候変動、山火事、洪水といったことが起こると、すべて台無しになってしまいます。ですから、これは人々が思っている以上に複雑なのです。都市計画や公園、ヒートアイランド現象の影響について後で詳しく説明いたします(P75)。どのようにして大きく誤った方向に進んでしまうのかなどにも触れたいと思います。これは非常に複雑で難しい問題なのです。

・メルボルンについてですが、ここで端から端まで事細かに説明するのは控えたいと思います。ここにはメルボルンの創立から現在に至るまでの経緯が書かれています。年表の左側に

はメルボルンの重要な出来事が記されています。メルボルンの創立、ゴールドラッシュ、第一次世界大戦、第二次世界大戦など、メルボルンや世界で起きた歴史的に重要な出来事です。そして右側はメルボルンを都市として規定するための大まかな計画が記されています。見て頂ければ分かるように 20 世紀から 21 世紀に差し掛かる頃にメルボルンでは多くの事業が計画されています。実際のところ、メルボルンは世界で最も都市計画を詰め込んだ都市かもしれませんね。

・計画を実行に移す段になってさらに“いいですか、これは今後 30 年のメルボルンの都市計画です”と言い、そして 5 年以内には“計画が間違っていた”、あるいは“変更が生じた”と言っては計画のやり直しをしています。メルボルンではこれまで様々な計画が策定され、多くのことが実行されたということを知って頂くためにこの年表をご紹介します。

・また、我々は実際に物事を進めるために長い時間をかけ、計画を実現させていきます。都市計画の 1 つであるシティループ事業について取り上げたいと思います。これはメルボルンの中心業務地区（CBD）の地下を走るシティループと呼ばれる鉄道環状線です。1929 年に計画が着想されましたが 1971 年になるまで建設工事は着工されず、開通したのは 1985 年です。これはメルボルンが抱える問題の 1 つです。ある時点でそれが正しいことだと認識されてもそれを実行に移すのにかなりの時間を要する場合があります。メルボルンのシティループが完成した頃には、この計画では不十分なものとなっていました。シティループが完成するまでにメルボルンは大きく成長し、街は劇的に様変わりしたからです。

・長い歴史ですね。このスライドを見て頂くと公園や河川について、もう少し詳しいことが分かるかと思います。メルボルンの公園ネットワークは水系とつながりがあることがお分かり頂けるかと思います。これもまたメルボルンが建設された地形の景観の特長だろうと思います。けれども、その点については多くの都市が非常に似通っています。これをご覧頂くと、いつどんな出来事があったのか年代順に知ることができます。例えば植物園の建設開始やメルボルンの国立公園内にあるヤラ川の広大な貯水池の保全などの事業です。メルボルンで最初に行われた一連の都市計画は第二次世界大戦以前にさかのぼります。

・1879 年に計画されたのですが、ここでは 2 つ目の引用文の 1929 年の計画について話をします。1929 年のメルボルンの都市計画では公園やレクリエーションに関することが大きく取り上げられています。実はこの計画には大きく分けて 4 つの計画があり、そのうちの 1 つが公園とレクリエーションです。この計画の主要部分の冒頭に出て来る文言が都市計画家や医療従事者、精神分析医に向けたもので、“適度な屋外でのレクリエーションは地域の人々の健康や道徳、事業効率を上げるのに最も有益な効果がある”と述べています。すでに皆さんもよく知っていることですよ。これは 1929 年に書かれたものです。ですから、メルボルンでは 1929 年にはすでに Healthy Parks Healthy People の考え方が十分理解されていたのです。

・これは1929年のメルボルンですが、ある程度歴史的な部分を辿っていくにつれ、今と同じような形になっているのがお分かりいただけるかと思います。それにしてもオープンスペース構想に上った場所は広大ですね。オープンスペースは川のそばに作られています。メルボルンの町が大きくなるにつれ、新たに広大なオープンスペースが追加されていきました。メルボルンには32の市議会の管轄領域があり、32の市で構成されている東京のような大都市です。日本の首都圏の場合は、東京都心を中心とする周辺の大都会を合わせて首都圏と呼ばれていますが、メルボルンも同じで、メルボルン都市圏と言います。非常に広い範囲を指します。これは1929年のものですが、広域にわたるシステムです。

・そして、次のフェーズに移ります。第二次世界大戦後のメルボルンです。都市が急速に成長し、メルボルンは大きく変わりました。大きな転機となる変化です。これについては後で触れたいと思います(P73)。あまり沢山のことを詳しく話すのは控えたいと思いますので、概要をさっとお話いたします。今、お話しているのは背景ですが、メルボルンは劇的に変わり始めました。ですから、我々のオープンスペースへの取り組みも飛躍的に変わりました。

・こちらの地図で示されている1954年の計画では、メルボルンの川や小川を中心に放射状に公園緑地を網の目のように巡らせるようにシステムが強化されました。1954年と1929年に計画されたオープンスペース整備案を見れば類似点が多く見られると思います。メルボルンの都市計画の中でも公園やオープンスペースの整備は大事な事業であると認識されていたことが伺えます。今後もさらに計画を進めることができればと思います。

・1929年の計画と1954年の計画を並べてみます。濃い緑色が1954年に計画案に上がったエリアですが、これは1929年に計画案に入っていたのと同じ場所です。1954年に計画案に盛り込まれた場所は、実は今も計画案に入っていて、これについてはメルボルンのオープンスペース計画の最新版を使って後程お話したいと思います(P72)。1929年の方が現在のメルボルンのオープンスペース計画に盛り込まれている案よりもより広大な場所が想定されていました。従って、これは実は興味深いジレンマということになりますね。しかし、昔からメルボルンの構造は変わっておらず、公共の場や公園をどこに配置すればいいのかが明らかだったということです。ただ、これを実現させるのに我々はこれまで大変な苦勞してきたことが、この後、お分かり頂けるかと思います。

・1954年から都市におけるオープンスペースの計画が始まっているのが分かりますが、他の部分の都市計画、特にインフラ計画との葛藤も勃発するようになりました。ですから、1954年以降には川やオープンスペースが高速道路へと姿を変え、高速道路網が大幅に拡張されていきました。これはメルボルンの主な川の1つ、ガーディナーズクリークです。この

写真にある上流はまだ元の自然が残っていますが、この川の真上に立派な高速道路が敷かれました。ここはメルボルンの中心部です。

・これはスタッドリーパークです。スタッドリーパーク、そしてヤラベンドは 1860 年代頃に整備された広大な公有地・市民公園ですが、1929 年と 1954 年の公園用地拡張事業で実は建設当時よりもずっと広大なオープンスペースへと広げられました。左側の高速道路建設前の写真を見れば分かりますが、メルボルンの中心地と郊外のいずれもどれだけ広大な緑地が広がっていたかということが見て取れると思います。ところが近年に入って高速道路が建設されてからは、公共のオープンスペースの多くが失われてしまいました。かつて公共のオープンスペースだった土地の多くがゴルフ場へと姿を変え、管理されています。ですが、ゴルフ場が全て公営というわけではありませんので、多くの場合、民間のゴルフ場が独自に管理をしていて、そこも実はジレンマとなっています。このように河川が高速道路へと姿を変えていったわけですが、これは 1960 年代、70 年代、80 年代にわたりメルボルンで大変大きな問題となりました。

・そして、1971 年になり都市計画に大きな変化が起きました。これまでは詳細にわたる計画資料を作り上げていたのですが、この頃から効率的な政策型フレームワーク方式へと変わっていききました。メルボルン都市圏のあらゆる計画を網羅する都市計画政策が採用されました。その重要計画政策の中の 1 つに河川や公園が入っており、ヤラ川の開発をせざるを得なくなり、川の上にこのような高速道路が建設されることになり、その結果、広大なオープンスペースが失われてしまいました。

・そして 2002 年までできました。これは政府から最後に出されたメルボルンのオープンスペース計画に関する公式資料です。計画過程に市民を巻き込むことを意図して出された最新の資料で、そこにはオープンスペースを利用する上での案内が記されています。オープンスペースに関連する公式文書が最後に出されてから約 20 年が経過しています。だからといって、この間、何もしてこなかったというわけではありません。実は計画を推し進めるのに大きな失敗があったのです。オープンスペース計画の現状や我々がしようとしていることについては、後程触れたいと思います(P72)。

・さて、現在のメルボルンの都市計画ですが、先ほども言いましたようにかなり複雑になっています。この 10 年間、メルボルン広域都市圏で「インフラ整備」「経済成長」「公園・環境・住みやすいまちづくり」という 3 本の柱で都市計画を進めてきました。ですが、計画規模が実情にそぐわず、どの計画も長くは続きませんでした。直近の計画が 2015 年に公表されましたが、比較的長く続いた方だと思います。しかし、3、4 年が経過し、またコロナ禍が重なったこともあり、計画通りに変化するのが難しくなってきました。

・メルボルンが抱えるジレンマを示すグラフをお見せします。現在、メルボルンが抱える大きなジレンマは、2050 年までに人口が 900 万人に達するということです。厳密に言うと、メルボルンはメガシティへの道のりを歩んでおり、人口が急速に増加しています。基本的にビクトリア州の住人のほとんどがメルボルンに住んでいます。このグラフを見て頂くと何が起きているかお分かり頂けるかと思います。これに合わせた都市計画を実施するのに頭を悩ませてきました。そして我々が予測する人口に達するのは、すぐ目の前だということを歴史が示しています。

・もう 1 つのグラフはビクトリア州のどの地域の人口が増加するかを示したものです。もっと言うと、灰色の部分が都市（シティ）すなわちメルボルン都市圏と呼ばれる地域です。メルボルンの周りを取り囲むダークグリーン地域は周辺の自治体ですが、将来メルボルンはこういった地域へと拡大していきます。東京が近隣県を巻き込み首都圏として拡大していったのと同じ構造です。大阪についても同じことが言えます。2050 年までにメルボルンは、現在、我々が認識する範囲から大幅に拡張していきます。従って、都市の規模は劇的に変化しています。

・我々が担う都市計画の中には人口に関するセクションがあります。人口の一極集中を避け上手く人が分散するにはどのような計画にすればよいのかを考えます。また、雇用の創出、住宅整備事業、交通政策を計画するセクションもあります。また、環境を扱うセクションもあり、ここについては後で触れますが(P76)、その他、住みやすさや地域社会に関する事柄を扱うセクションも関わっています。従って、かなり考え抜かれ、十分に練られた計画が策定されています。それでもメルボルンはジレンマを抱えており、具体的にそれがどのようなものなのか、今からご紹介したいと思います。

・右側の地図はメルボルンの都市計画のオープンスペース案の大まかな概要です。メルボルンの大規模都市計画です。オープンスペース計画案の範囲がオレンジ色と紫色の木のアイコンで示されています。左の地図は 2002 年に策定されたオープンスペース計画です。ちょうどこのエリアが円で囲われています。ここは克蘭ボーンと言う町なのですが、2002 年の時点でメルボルンのこのエリアにオープンスペースを大幅に増やす必要があるということがすでに確認されています。そのため、こうして丸で囲って目立つようにしているのです。あれから 20 年経った今もなお、同じ計画を提案しているのですが、当時と比較してメルボルンはずっと大きな都市に成長しました。2002 年に立てられた計画の実施が大幅に遅れています。この計画は現時点で実情が伴わない見掛け倒しの計画に成り下がっています。

・メルボルンのオープンスペース計画は、もしかしたら後戻りのできない転換点を通り過ぎたのかもしれませんが。これについては、メルボルン市民のオープンスペースの利用のしやすさに関する先ほどのガイアー氏の話でも少し触れられていました。この事業に関する詳細については、この下に載っているリンクからウェブサイトへアクセス頂くとお分かり頂けます。

るかと思います。この事業計画の推進・開発に関わっているコンサルタント会社が作成した地図なのですが、赤で示されているのが、徒歩 10 分または 20 分圏内にオープンスペースがないエリアです。パラメーターを使っているような可能性を探ることができます。メルボルンが成長し続けるに従って、ジレンマが大きく浮き彫りになっていきます。これについては、後でもう少し詳しくお話をさせていただきます(P75)。公園とは何なのか、オープンスペースとはどういう場所を指すのか、そして益々巨大化する都市にどうやってオープンスペースを供給したらいいのか、その答えを導き出すために我々も日々、奮闘しています。

・これは 1954 年に出された計画です。1954 年の都市計画を受けて大規模なインフラ事業が着工されました。2017 年に始まった事業が恐らくビクトリア州で最大規模のインフラ整備事業だと思います。高速道路やトンネルから地下鉄建設事業まで様々な建設工事を行っています。他にもいろいろありますが、いろいろなものを建設しています。しかし、これを行うことによる代償も払わねばなりません。メルボルンのオープンスペース計画が一向に進まないのはそのためです。インフラを整備することと引き換えにオープンスペース計画が滞るという結果になってしまいました。ほんのここ 3、4 カ月の間に高速道路増設や鉄道整備工事など複数の大規模工事が始まりましたが、それには既存のオープンスペースが建設用地として使われます。

・ここで 1 つ、ヘザートンの例をご紹介します。2 つ前のスライドに戻します。これは約 40 ヘクタールのオープンスペースです。先ほどの用地はちょうどこの回廊地帯の中にあります。私が指し示すマウスのポインターが見えるといいのですが。実はこの場所、オープンスペースとしては立地があまりよくありません。この段階で政府はこのオープンスペースの内 40 ヘクタール分の土地を潰す計画を立てていました。これにより、市民の交通の便は劇的に良くなります。大規模都市計画事業を推進すれば、それに伴い大きな代償が払われます。オープンスペースの価値を分かっていたとしてもメルボルンでは今もなお、高速道路建設の方が重要度が高いと判断されているようです。全くもって驚きです！

・ここからは、メルボルン以外の都市計画 2 例を簡単にご紹介します。メルボルンと違って、オープンスペース政策が上手く行っているようですが、その理由についても見ていきたいと思います。

・これはアデレードですが、「グリーン・アデレード計画」と呼ばれる取り組みが実施されています。アデレードはメルボルンと全く違うやり方を採用しています。広域な緑地公園・自然保全計画です。様々な取り組みがメルボルンとは違う方法で行われています。より広範囲の景観に目をやること、そしてメルボルンの既存の計画ではやっていない重要な要素に注目するという両方の視点で行っています。海岸整備、街路樹整備、生物多様性に対する取り組み、自然教育、動植物の保全といったありとあらゆる事柄に目を向けています。また、他

にも大きく異なる方法が採られています。アデレードにはこういったことを担当する独立法定機関が存在します。当局がアデレードの都市計画のグランドデザインの策定に当たっており、何か他の事業を成就させるのと引き換えに計画が頓挫するというようなことは実際に起きていません。だから上手くことが進むのです。それでも、もしかしたらある時点でそうせざるを得ないという局面が来るかもしれませんが、少なくとも公共事業に公的機関が関わっているという事実は存在しますからね。

・シドニーも似たような取り組みをしていますが、こちらの方がさらに上手くいっていますね。シドニーを景観ごとに「東部ハーバーシティ」「中央リバーシティ」「西部パークランドシティ」の3つに分けたシドニー3大都市圏構想です。都市整備計画の解決策の1つに公園が使われています。最初から公園整備事業が計画の中に組み込まれているのです。これは著しい変化です。

・このシドニーの構想では公園の定義を公共の場として通常描写されるよりもさらに広義に捉えています。“公園とは全ての公有地を指し、緑のある自然豊かな場所に整備しなければならない”と唱えています。そこには街路樹や他の公共の場にあるすべての要素も含まれます。ですから、全く異なるアプローチが採用されています。この計画ではすべての要素が政府へ集約されます。

・また、つい最近、シドニーでは非常に劇的な取り組みがなされました。公園用地当局も個別に設けられました。シドニーの都市計画やオープンスペース整備計画を推進する専門の機関が設置されています。また、明確な「都市整備 50 年構想」が打ち出されましたが、これは非常に重要なことです。この他、当該機関がオープンスペースを実際に管理できるよう設計の枠組みも作られています。

・アデレードとシドニーは都市のオープンスペース整備計画をメルボルンとは全く違う形で取り組んできました。計画を推進するために彼らが取った方法は、独立した公園事業を行う機関を設けるということです。そこが広域にわたる大まかな政策を打ち出します。法的権限を有する独立した機関によって計画が推進されるため、強い明確なリーダーシップが発揮されることで概して非常に広い範囲にわたる戦略を立てることができます。まだ計画の細かい部分にまで至っていないので、きっと問題は出て来るかと思います。ここが真のジレンマなのですが、それについてはこの後、少し触れたいと思います(P76)。

・話をメルボルンに戻します。現在、我々は「メルボルン・オープンスペース戦略」というものを作ろうとし始めて3年になります。厳密に言うと、資料は大臣のところまで行き、承認はされているのですが、まだ政府が発表していない段階です。当然、広域都市における公園・オープンスペースの最新の整備計画が含まれています。

・ところが、そこにはより複雑なことが計画されています。1つ例を挙げてご説明いたします。ヒートアイランド現象の問題です。この赤の地域は、見ての通りメルボルンでヒートアイランド現象を起こしやすい地域を示しています。はっきりしているのは、この赤い部分は明らかにオープンスペースが最も少ない地域です。例として今、ポインターで囲ったこの東南回廊地帯ですが、ここもヒートアイランド現象が最も起きやすい場所です。そこで都市の森林の育成・管理（アーバンフォレストリー）やあらゆる要素をオープンスペース整備計画の中に盛り込まれています。これは非常に重要なことです。ところが、こういった問題を解決するために多くの政府が安易な方法を選びます。ビクトリア州では州政府がヒートアイランド現象を減らすため都市キャノピーのような安易な方法を採用しようとしています。“削減目標を30%とします”などと言ってね。政府は“メルボルン各地で削減目標を30%にします。そして市民公園では70%とします”と言いました。問題は市民公園がないから多くの人がヒートアイランド現象に苦しんでいるわけで、公園がなければ都市の気温は下がりません。従って、細かいところまでちゃんと把握していなければ、時には大きな目標がゆがんだ結果を招くことにもなりかねません。

・この段階でメルボルンの事業計画が暗礁に乗り上げている理由は、オープンスペース整備計画を推進する独立した機関がないからです。かつては Parks Victoria がその役割を担い、2002年の事業計画を策定しました。2011年に私が離職する頃には政府の承認をもらうための草案が完成していました。私が退職するとすぐに Parks Victoria はこの仕事から降りることを決断したのでしょうか。その後、計画は実現しませんでした。その結果、再度、私がこの仕事に関わることになり、今度はちゃんと実現しました。メルボルン都市計画の資料は大まかな政策がかかれていましたが、メルボルンのオープンスペースに関する大規模な計画が抜け落ちていました。その結果、政府はオープンスペースとインフラ事業とのトレードオフに関する分別があいまいなものとなり、現在ではすべての新規大規模インフラ事業を行うに当たって、公有地を自由に利用できるようになってしまいました。これはまずいですよね。我々は明確なリーダーシップがなく、その結果、メガデータから設計することを余儀なくされてしまいました。

・メルボルンが抱える問題について触れておきたいと思います。1929年、公園とは何なのか、メルボルンで公園が果たす役割が何なのか明確に理解されていました。ところが、今はそのことで格闘しています。いろんなことを知っているようでいて、悩みも沢山あります。昔のやり方でやろうとするからそうなるのです。公園に対して類型学的なアプローチで行こうとするからです。今もなお広域公園や地区公園といったようなことが話題になりますが、もうこういう考え方は時代遅れではないでしょうか。公園はより複雑になりました。気候変動や山火事、市民がどう公園を使うかなど、不確定要素は以前よりも増えています。ガ

イアー氏の話にもありましたように公園を利用することで人が健康になれるということが分かってきました。ガイアー氏の方がより複雑なことが絡んでいますよね。もしかしたら経済的トレードオフも増えているかもしれません。また、以前のメルボルンは今よりもゆったりとした良い街でした。メガシティ化という意味では東京のような都市になりつつあるのかもしれませんが。メガシティがいったいどういう都市なのか、我々はまだ把握していないのかもしれませんが。今後、メルボルンは東京やパリ、ロンドンからいろんなことを学んでいくことになると思います。

・メルボルンはずっと複雑になりつつあります。新たに出現した他の複雑な様相をご紹介します。その1つがメルボルンで起きたことですが、こういうことは世界中で起きています。これはバーラング公園という公園でそこにはヤラ川が流れています。こういった河川に法的地位を与えるという動きが世界中で起きているのです。例えばニュージーランドでは、国民が持つような権利を有する川が多く存在します。コロンビアもこれを導入しているし、いろんな国がこれを導入しようとしています。メルボルンもヤラ川に対してこれを導入しました。そのため権利関係を把握するのが本当にややこしくなりました。法的権利があるということは、厳密に言うとヤラ川が環境保全という意味で川を健全な状態に保つよう政府に対して訴えを起こすことができるということです。非常に複雑な話です。オーストラリアでは一度もそういった訴訟は試されていません。なので、これがどういうことなのか実はよく分からないのです。ですが、こういう現象は新しく生まれています。

・また、別の問題も浮上しています。これについてはガイアー氏がもう少し詳しいのではないかと思います。"心地よい暮らしへの需要"という考え方です。ACT（オーストラリア首都特別地域）政府はその方向へ舵を切っており、公園という公共の場が想定を超えるかなり広い範囲へと広がりを見せています。そして、こういった現象は世界中で起きています。特にニュージーランドはこの分野で先駆けています。

・また、我々はコロナが流行する間にどんな変化が起こったかということに関する大きな流れもよく把握できていません。ですから、この画像をそれほど重視しないでください。大きな流れのイメージを示しただけに過ぎません。ですが、コロナ禍で世の中が変わったことは確かです。テクノロジーが変革し、家で仕事をする人が増えました。この流れは都市を変えることになるでしょう。公共サービスが変わると思います。具体的にどうなるかはまだ分かりませんけれどね。

・もう1つは先ほどガイアー氏から話があった分野です。都市公園の話題が頻繁に持ち上がります。コロナ禍で公園が大きく様変わりしました。公園がどのように使われ、今後はどのように活用されるようになるのか。より複雑になってきています。複雑化はここで終わりではありません。健康格差などの格差問題や世界中で起こっているBLM問題といった文化をテーマにした問題、また、ナショナルパークシティという新たな枠組みにまで話が及ぶと、ますます複雑になっていくからです。こういった問題に関してこれ以上詳しい話をするのは止めておきます。

・ここまで私の話に耳を傾けてくださってありがとうございます。メルボルンのオープンスペース計画をテーマに話をしたいとのリクエストにお応えするには様々な方面から話をする必要があり、国際的な関りへと向かってしまうため、どうしても持ち時間の30分を超えてしまうことになってしまいました。私の話はここで終わりにしたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。

【質疑応答】

(小野)

・メルボルンの開発の歴史を見ながら、東京における公園の配置計画や都市計画をオーバーラップして思い描いていました。戦後の日本では、都市開発が進んだことにより緑が減少し、同様に川の上に高速道路網が張り巡らされましたが、1970年以降に起こった環境問題について都市政策として浸透させることはできませんでした。1970年代の国際環境問題がきっかけとなり、日本では経済中心の開発が優先されました。

・2000年以降の身近な緑について、ストレスや健康、働き方、どのようなライフスタイルを作っていくのか、時間の使い方などのテーマが再度注目されるようになってきました。このチャンスに、どのようにしてグリーンスペースの意義を施策の中心にもっていくのがテーマとなります。

・マッカーシー氏が最後に説明していた、グリーンスペースが非常に複雑な位置づけにあるというのはその通りだと思いました。ただ、都市の基盤となるグリーンスペースの在り方は、教育政策や経済政策等に影響を与え、形作る重要な位置づけにありますが、実際の関係性はシンプルなのではないかと思いました。

・昨年、マッカーシー氏がお話ししていただいたときは「グリーンスペースは銀の弾か？」と疑問形にしていたのですが、銀の弾を有効にするための施策が必要であると理解しました。

・本日のマッカーシー氏の話はとても面白かったです。そして、ガイアー氏が話した銀の弾はますます強力になることを脅威しました。

(三本松氏)

・感想になりますが、ガイアー氏が言われていた高齢化社会の中で人生の質を低下させる恐れがあるというWHOの考え方を、オープンプライスに解決していくことを考えたときに、どれほど投資したらいいのか明確になればパークマネージャーの配置やソフト活動にも明確な指針が出てくるのではないかと思います。今後、WHOとWUPから明確なメッセージが出来たらいいと思いました。

・マッカーシー氏の話では、鉄道の跡地開発があるのかとても興味深い話でした。いろんな開発の機会があると思いますが、人々の健康阻害を防止するための投資という意味で、オープンスペースの優先的な整備の必要性や考え方は、メルボルン市でどのように定着したのか、また改めて伺えたらうれしいです。

(マッカーシー氏)

・すみません。私の理解が正しければ、ご質問の内容は“メルボルンの都市計画、ひいてはオープンスペースの整備計画にどれくらい投資が行われているか”ということでしょうか？

(小野)

・はい、その通りです。

(マッカーシー氏)

・広域インフラ整備への投資、つまり、メルボルンの道路や鉄道整備といったことに関する投資になりますが、現在の計画では今後 20 年間で鉄道・道路網の拡充に約 500 億ドル相当の投資が行われることが見込まれています。現段階で政府から投資計画の第 1 弾が発表されていますが、オープンスペース整備計画に関するさらに詳しい発表が今後、あるものと期待しています。今のところ発表されているのは、計画の第 1 弾として概算で約 3 億ドルの投資を今後 2 年間で行うということです。但し、公園への投資のほとんどが、実は現存する問題を解決するために使われます。メルボルンが今後成長した際に、将来新しく公園を作るための財源に使われるということではありません。今後、10 から 20 年のメルボルン都市計画で新たに公園を作るために適した土地が約 6,000ha あることが政府によって確認されています。ところが、そのための予算はつけられていません。公園整備の当初の予算は、道路や鉄道の整備計画の金額に比べれば微々たるものです。でもまだこれは、ほんの出発点です。

(小野)

・予算については私も興味があります。市全体の予算の割合を見ながら施策の実行性や優先順位などについて、もう少しお聞きしたいと思っています。私自身も勉強して、ガイアー氏とマッカーシー氏に質問したいと思います。

(マッカーシー氏)

・私も皆さんと共有ができてとてもうれしかったです。特に公園での健康について、我々のこれまでの活動について話すことができ嬉しく思います。今話したことが、日本で活動している方々の助けになって、皆さんの取り組みが一步でも前進することを祈っています。ありがとうございます。

(ガイアー氏)

・私も皆さんの話が聞けて非常に嬉しかったです。今後も、皆さんと協力して活動を共にできることを楽しみにしています。特にアジアパフィミックミーティングで会えることを楽しみにしています。

以上